通学路をより安心安全に！

おぜき重太郎（保守の会）

問　町田市における通学路安全点検の取組は。

学校教育部長　小学校42校を2ブロックに分け、隔年で学校関係者、警察、道路管理者等と点検を実施しています。対策は基本的に年度内に行い、翌年度に学校による対策の効果検証を行っています。

問　通学路点検の成果は。

学校教育部長　21年度は、取りまとめを行っているため、20年度で報告します。学校からの要望に基づき、対策を実施した件数は89件。規制標識設置、外測線新設、滑り止め塗装などになります。

問　要望があっても対応できない危険個所を一つでも改善してほしいが、どのように対応するのか。

学校教育部長　今後とも、警察、道路管理者などとともに、連携を強化し、安全対策実現に取り組んでいきます。

無料自習環境／投票率／犬糞害

おんじょう由久（公明党）

問　ＩＣＴが使える無料自習環境の拡充が必要だが。

市民部長　現在、庁内検討を始めており、今後は学識経験者や市民委員で構成する外部検討会での検討、施設利用者などの市民のご意見をお聞きし、決定していきたいと考えています。

問　投票所や投票期間の拡充が投票率向上に有効では。

選挙管理委員長　当日投票所や期日前投票所の配置、期間等について改めて検証し、投票の利便性向上に向けて、まず何ができるか検討していきたいと考えています。

問　犬の糞害に対し、イエローチョーク作戦など検討を。

保健所長　既に実施して効果を上げている自治体もあると聞いていますので、それぞれの自治体の取組状況などを参考にしながら、実施に向けて検討を進めていきます。

投票所の様子

避難施設／子どもの貧困対策

佐藤和彦（まちだ市民クラブ）

問　コロナ禍において、避難施設での感染症対策はどのように行っているのか。

髙橋副市長　世帯当たり４平方メートルを確保するとともに、定期的な体温測定や換気、消毒などを行います。避難施設感染症防止対策マニュアルに基づき対策しています。

問　在宅避難についての普及啓発と家具転倒防止等の購入助成を行ってはどうか。

防災安全部長　在宅避難推進には、家具の転倒防止などが前提となります。必要物品の有効性、必要性は今後も積極的に啓発していきたい。

問　支援が必要な全ての方に情報が行き届くよう、子ども食堂等の地域で活動する団体に協力をお願いしては。

子ども生活部長　情報が行き届くことは重要と考えます。今後は子ども食堂運営者等と調整、連携していきます。

ナラ枯れ・医療的ケア児支援

わたべ真実（まちだ市民クラブ）

問　カシノナガキクイムシによるナラ枯れの被害が雑木林に広がっている。被害木の傾向と対策は。今後の緑地管理の手法を研究すべきでは。

都市整備担当部長　一部樹木が大木化していることが要因の一つと言われています。緑を活用することが有効と考え、公園指定管理者など、多様な方々と話合いを行って研究を進めているところです。

問　医療的ケア児と家族の支援の中で課題は。今後「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行予定だが期待される変化は。

子ども生活部長　それぞれの児童に合わせて、よりきめ細やかな支援を実施していくことが課題です。法律の趣旨を踏まえ、より適切なサービスを受けられるよう、関係機関との連携や支援体制の強化を図っていきたい。

熊沢議長は公用車を私的利用

大西宣也（保守の会）

問　議長は公用車を私的利用し、時間数は３００時間に近くなっている。議長室に遅くまで滞留し、職員や運転手に残業を発生させたり、マスク作りをする等、目に余る公私混同が多々あるが。

財務部長　議長公用車の運行は議会事務局の依頼に基づいて配車しており、公務か私的な利用かの判断をする立場ではありません。時間外勤務の発生についても議会事務局からの依頼に基づくものと考えています。

総務部長　議長室の私的利用については把握する立場にありません。

問　鶴川団地の商店街の有料路上駐車場設置を求める。

道路部長　有料路上駐車場施設について警視庁からは、過去の経緯や現在の規制状況を鑑みても、再設置は必要はないとの回答でした。

ケーズデンキ跡地、整備計画は

おさむら敏明（自由民主党）

問　南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにおける投資効果について問う。

市長　市税収入は増収が見込まれ、約９年間で回収できる見込みであることから、財政面でも投資効果の高い事業であったと考えております。

問　ケーズデンキ跡地の新たな土地利用計画変更手続きも含め、整備計画検討内容は。

都市づくり部長　複合利用ゾーンとして商業・業務機能を軸に駅前機能を補完する施設導入を図る方向で東急株式会社と検討を進めています。

問　駅から銀河歩道橋への動線（歩行者）、また整備計画について考え方は。

都市づくり部長　複合利用ゾーンの歩行者通路は、東急株式会社の建築物と一体整備することで協議を進め、歩道橋との接続は、管理者と協議を行い理解いただいています。

生理用品／旧忠生六小／養育費

東　友美（まちだ市民クラブ）

問　小中学校のトイレに生理用品を設置してはどうか。

学校教育部長　学校ごとの規模や実情に合わせて設置方法などを考えていく必要があるため、学校と相談しながら、できるだけ早期に実施できるよう今後努めていきます。

問　旧忠生第六小跡地は給食センターとして活用が決まったが、他にも機能をつけ木曽山崎団地住民に愛される施設となるよう工夫を求める。

学校教育部長　現在、関係各部との間で活用アイデアを検討しているところでありまして、地域の皆さんにとって食をテーマにした多様な活動の場になるよう、引き続き検討していきます。

問　養育費確保支援事業を実施してはどうか。

子ども生活部長　既に実施している自治体を参考に研究していきます。

国際版画美術館を今のまま存続を

殿村健一（日本共産党）

問　世界に誇る国際版画美術館を存続し、市民の意見で芸術の杜の計画を見直すべき。

文化スポーツ振興部長　版画を中心とした特色ある美術館として今後も存続します。さらに、新しく整備する（仮称）国際工芸美術館とともに、芹ヶ谷公園パークミュージアムにおける美術エリアの中核を成し、公園と美術館の一体的整備で、その機能や役割も今以上に発展していきます。市民や利用者の皆様との対話やコミュニケーションを大切にしながら進めていきます。

問　緊急事態宣言時のサッカーの無料招待試合に市職員の参加を促した問題を問う。

文化スポーツ振興部長　法令やガイドラインの範囲で適切に実施された試合での企画ですので、協定に基づき支援として協力するのは普通のことではないかと考えています。

町田市の平和への取組について

ちだ伸也（まちだ市民クラブ）

問　市政の平和への取組について。

政策経営部長　生涯学習センターでドキュメンタリー映画上映などを30年以上続けています。20年度末から日本非核宣言自治体協議会が実施する被爆・戦後75周年記念冊子作成事業に参加しています。市からは、尾根緑道が戦車道路と呼ばれていた資料を提供しています。冊子は、21年９月完成予定と伺っています。

指導室長　小学校で講師を招き、戦争を題材に出前授業を行っている学校もあります。

問　オリンピック・パラリンピック後のスポーツ推進について。

文化スポーツ振興部長　町田市スポーツ推進計画19－28を実行することにより、市民誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進しています。

より良い中学校全員給食を

田中美穂（日本共産党）

問　給食センター整備予定の旧忠生第六小から遠い堺中学校については、近隣小学校との親子方式にしてはどうか。

学校教育部長　３つのセンターの想定食数、建築規模、配送計画は、22年３月に策定予定の（仮称）町田市中学校給食センター整備基本計画において決定していきます。

問　中学校全員給食の地産地消推進実施の工夫は。

学校教育部長　なるべく早い段階から年間計画をお示しして、農業部門と連携して取り組んでいきたい。

問　生活保護利用にあたり、車の使用が認められる場合は。

地域福祉部長　法令や国通知に基づき、障がい者が通勤や通院に必要とする場合、公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する方が通勤する場合など、条件を満たすときに認めることがあります。

用語の解説　本文中の青文字の解説です

◎ヤングケアラー　【２面】
法令上の定義はありませんが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもとされています。

◎サウンディング型市場調査　【３面】
事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法です。また、対象事業の検討の段階で広く対外的に情報提供することにより、当該事業への民間事業者の参入意欲の向上を期待するものです。

◎地域包括ケアシステム　【３面】
高齢者が介護の必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域で支える体制を言います。それぞれの地域において、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防を切れ目なく一体的に提供することが求められています。

本会議・委員会のインターネット中継を行っています。(https://www.gikai-machida.jp/)